

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



会社名 株式会社 ノ ジ マ 上場証券取引 J Q 平成18年11月21日  
 コード番号 7419 (URL http://www.nojima.co.jp) 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表執行役 氏名 野島 廣司  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役兼執行役 財務経理本部長  
 氏名 庄司 友彦 TEL (050)3116-1212 (代表)  
 決算取締役会開催日 平成18年11月21日 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	59,430	( 5.8)	102	(△88.0)	498	(△59.5)
17年9月中間期	56,150	( 14.7)	858	( 9.3)	1,230	( 19.9)
18年3月期	118,012		2,411		3,080	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	252	(△53.1)	16	03	—	—
17年9月中間期	538	( 19.3)	38	48	—	—
18年3月期	1,608		111	07	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 ー百万円 17年9月中間期 ー百万円 18年3月期 ー百万円  
 ②期中平均株式数 18年9月中間期 15,756,856株 17年9月中間期 14,001,274株 18年3月期 14,478,629株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	38,610		11,148		28.3	707	42	
17年9月中間期	33,873		7,991		23.6	570	85	
18年3月期	40,905		10,805		26.4	685	99	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 15,758,996株 17年9月中間期 13,999,700株 18年3月期 15,750,996株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 87,500株 17年9月中間期 112,500株 18年3月期 95,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による		投資活動による		財務活動による		現金及び現金同等物	
	キャッシュ・フロー		キャッシュ・フロー		キャッシュ・フロー		期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	2,573		△1,607		△1,587		4,264	
17年9月中間期	△471		△647		263		2,298	
18年3月期	1,388		△1,321		1,660		4,881	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	129,000		2,300		930	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円39銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、「1株当たりの予想当期純利益(通期)」は期末時における予想期中平均株式数(15,756,856株)により算出しております。

## 1. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ノジマ（当社）及び子会社9社により構成されており、事業はパソコンに代表されるIT・情報関連、携帯電話中心の通信関連、デジタル及びアナログAV関連、家庭用ゲーム関連の機器及びソフトの販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ、修理等のサービス提供を行っております。

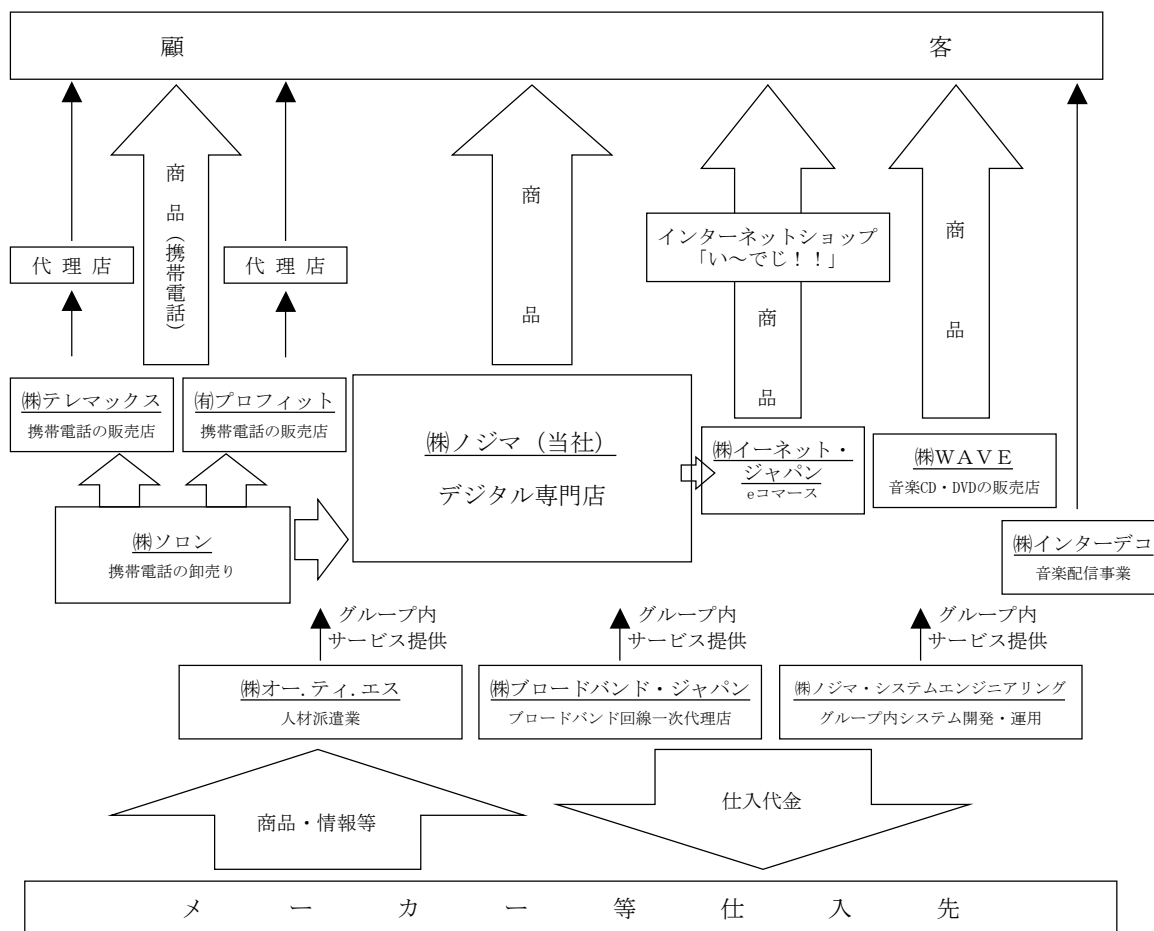
あわせて、家庭用電化製品の販売並びにこれらに付帯する配送・工事業務及び修理業務、中古品リサイクル業務（買取と販売）を営むとともに、一般労働派遣事業及び有料職業紹介事業を行っております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置づけは次の通りであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していない為、事業部門別により、記載しております。

部門	会社名	主要取扱商品
オーディオ・ビジュアル	当 社	テレビ、ビデオ、ムービー、コンポーネント、オーディオ、ラジカセ、カーナビゲーションシステム、車載用テレビ・オーディオ、その他周辺機器
		家庭用ゲーム機、同ゲームソフト、その他関連商品
情報機器	当 社	パーソナルコンピュータ、同ソフト、PDA、電子手帳、プリンター、その他周辺機器
家 電	当 社	エアコン、冷蔵庫、電子レンジ、炊飯器、浄水器、洗濯機、クリーナー、衣類乾燥機、照明機器、その他関連商品
携帯電話事業	当 社	電話機、携帯電話、PHS、その他周辺機器
	ソロン㈱(連結子会社)	通信機器の卸売並びにITニューメディアに関するシステム開発及び販売
	㈱テレマックス (連結子会社)	通信機器の販売及びその利用権販売に関する代理店業務
	㈱プロフィット (連結子会社)	通信機器の販売及びその利用権販売に関する代理店業務
	㈱インターデコ(連結子会社)	携帯電話コンテンツ、音楽配信事業
e-コマース	㈱イーネット・ジャパン (連結子会社) (大阪証券取引所ヘラクレス 市場上場)	インターネットショップの運営
その他	㈱ブロードバンド・ジャパン (連結子会社)	ADSL及びIP電話の卸売代理店業務
	㈱WAVE (連結子会社)	映画DVDソフト及び音楽CDその他関連商品
	㈱オー.ティ.エス (連結子会社)	一般労働者派遣事業及び有料職業紹介事業
	㈱ノジマ・システムエンジニアリング (連結子会社)	システム運用・開発業務

以上の当社グループについて図示すると次の通りであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼務		営業上の 取引	設備の賃 貸借
					当社役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(株)イーネット・ ジャパン	神奈川県 横浜市	419,883	インターネット ショップの運営	44.6	7	1	—	建物
ソロン(株)	神奈川県 横浜市	160,003	通信機器の卸売 並びにIT ニューメディア に関するシステム 開発及び販売	100.0	6	3	当社への 通信機器 の卸売	建物
(株)テレマックス	同上	30,000	通信機器の販売 及びその利用権 販売に関する代 理店業務	— (100.0)	6	3	—	建物
(株)ブロードバン ド・ジャパン	同上	100,000	ADSL・IP 電話の卸売代理 店業務	100.0	4	1	会員獲得 インセン ティブ	—
(株)オー.ティ.エ ス	東京都 品川区	50,000	一般労働者派遣 事業及び有料職 業紹介事業	100.0	7	4	当社への 一般労働 者派遣	—
(株)WAVE	神奈川県 横浜市	636,500	映画DVDソフト 及び音楽CD その他関連商品 の販売	92.5	7	—	—	建物

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼務		営業上の 取引	設備の賃 貸借
					当社役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(株)インターデコ	神奈川県 横浜市	46,940	携帯電話コンテ ンツ及び音楽配 信事業	67.0	—	—	—	建物
(有)プロフィット	島根県	6,000	通信機器の販売 及びその利用権 販売に関する代 理店業務	(70.0)	2	—	—	—
(株)ノジマ・システ ムエンジニアリン グ	神奈川県 横浜市	10,000	グループ内シス テム開発・運用	100.0	6	—	—	建物

(注) 1. ソロン(株)、(株)イーネット・ジャパン、(株)WAVEは、特定子会社に該当しております。

2. (株)テレマックス、(有)プロフィットの議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります。

3. (株)イーネット・ジャパンは、有価証券報告書を提出しております。

4. (株)イーネット・ジャパンはの議決権の所有割合は100分の50未満であるが、実質的な影響力をもっているため連結子会社としたものであります。

5. (株)インターデコ、(有)プロフィット、(株)ノジマ・システムエンジニアリングは、当中間連結会計期間において連結子会社となったものであります。

## 2. 経営方針

### 1. 会社経営の基本方針

デジタル専門店としての当社の経営理念は、ユニークでクオリティの高い商品及びサービスを提供し、社会文化生活の向上に役立つことを通じて地域さらには日本の発展に貢献することにあります。

現在、わが国ではADSL、光回線を中心としたブロードバンドの普及が加速し、またAV機器のデジタル化も急速に進展しています。また、一部ではITと放送の融合、さらには放送と通信の融合が話題にされています。4月からはワンセグ放送が始まりこのような傾向に拍車が掛かっています。こうした状況の中で、デジタル専門店としてノジマは、より良い「商品販売」にとどまらず、より良い「トータルソリューションサービスの提供」を拡充し、多様な生活提案の提供に注力しています。

具体的にはIT・デジタル・通信商品の取り扱いにおいて地域No.1を目指し、豊富な品揃えとお買い得No.1の価格政策に加え、関連するサービス等の提供による多面的な差別化と独創的で革新的かつスピードのある行動を通して、「お客様の立場に立って顧客満足を向上する」ことを基本方針としております。

そうすることで他社とは一味違う存在感のある「デジタル一番星！（No.1）」となって地域社会および日本の発展向上に貢献することを目指しております。

### 2. 会社の利益処分に関する基本方針

当社は株主様への利益還元を最重要経営課題と考えております。

そのため、事業の拡大とともに、財務体質、収益基盤の強化を図りながら安定的かつ継続的配当を実施することを基本方針にしつつ、収益拡大期には増配も検討してまいります。また、一昨年度から中間配当を実施しております。

さらに、配当に加え当社は購入時の商品サービスの割引という株主優待を実施しております。一昨年度実施した株式分割の際、株主優待制度適用の対象を500株以上所有の株主に変更いたしておりましたが、本年度上期より株主様への利益還元拡大の意味も含め、100株以上所有の株主を対象とすることに再度拡大変更いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大および財務体質強化に充当してゆく方針であります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成16年8月20日に1株を2株にする株式分割を行い投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整備してまいりました。この結果、本年度も引続き株主数が顕著に増大し、取引高にも増加傾向が見られます。

当社株式の流動性は概ね確保されていると考えておりますが、株価や財政状況等を総合的に勘案し適宜施策を実施する方針です。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として市場の動向、競合の状況、M&A等により年度によって若干の変動はありますが、売上高経常利益率4%およびROA（総資本経常利益率）7%を掲げ、収益性の向上と資本の効率性向上を促進してまいります。

## 5. 中長期的経営戦略

当社の中長期的経営戦略といたしましては、安定的な収益の確保と投下資本効率の高い経営を持続しつつ成長を続けることを重視し、そのための組織及び体制作りを行ってまいります。また、経営理念を共有できる会社とはM&Aや業務提携を視野に入れ、ノジマのプレゼンス（存在価値）を高めてまいります。今年2月の株式会社WAVEの子会社化、今年度3月に予定している株式会社真電との合併も、この方針に則ったものです。

当社グループの通信部門では、事業の拡大・再編成を行い更なる事業の伸張を図ります。ソロン株式会社が、中四国でAUショップを経営する有限会社プロフィットと、四国で同ショップを経営する四国新電機株式会社を、それぞれ本年8月と10月に買収しました。この結果、四国における当社グループのAU端末販売のマーケットシェアは1位になるものと予想されます。さらに来期からはノジマの通信部門を分割しソロンに承継させる予定であります。これにより当社グループの通信部門が強化されるとともに、より独立性を高め、収益を明確化します。

収益面に関しては、前期に引き続き、粗利益率アップ、携帯電話を中心とした通信ビジネスの拡充、サービス収入の増大及び一般販管費の削減等により、収益性の更なる強化を目指し、世の中の環境の変化にスピーディーに対応できる販売戦略及び店舗戦略を展開してまいります。特に店舗戦略につきましては、各部門の力を結集し、果敢なスクラップ&ビルドを実施し全店における大型店舗の比率を高め、大型店での売上増強とローコストでの運営を進めてまいります。

財務面に関しては、厳しい事業環境の中においても収益向上を持続することにより、金融機関の協力を安定的に得るとともに、一方で市場からユニークな発想に基づく直接的な資金調達を実施し、バランスを検討しながらも、引続き純資産の増強に努め健全で強固な財務基盤を築いてまいります。

人的資源につきましては、お客様や株主を始め、すべての利害関係者に対し、従業員全員が会社の代表者として最高のサービスを提供できるように、経営方針の徹底と個々に人の能力の開発及び教育の充実を図ってまいります。また、正社員と臨時従業員との待遇上の差別を廃し、オープンで公正な人事評価制度をより一層推進し優秀な人材の維持・確保に努めてまいります。

また、人的資源については、グループ内の人材派遣会社である株式会社オー・ティ・エスも活用してまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

わが国経済は、好調な企業業績と緩やかな景気回復が続いてはいるものの、やや緩慢で個人消費の本格回復には至っておりません。

そうした状況におきまして、デジタル家電業界は、地上波デジタル放送の更なる広がりなどにより、薄型大型テレビの販売は順調な伸びを示すものと予想されますが、一方では販売単価のダウンと価格競争の激化により、業界では引き続き消耗戦が継続されるものと予想されます。パソコンにつきましては依然として個人向けの需要は不振が続いている状況です。

また、10月24日実施の携帯電話のナンバーポータビリティは、利用者の利便性の改善となるものの、一部移動通信キャリアによる消費者にとってはわかり難い施策による混乱もあり、現状ではマーケット全体としては不透明な状況となっております。

こうした中で、当社は、常にお客様の立場にたって、ノジマグループ全体の知恵を絞って、お客様にご満足いただけるよう行動し、その結果としてお客様にご支持いただけるよう努めてまいります。店内においては、豊富な品揃えはもちろんの事、わかりやすいPOPやプライスを活用し、便利でお買い求めいただきやすい売り場を作ってまいります。また、専門知識を有する商品アドバイザーが、真心を込めたサービスと接客で、お客様をお迎えできるようにしてまいります。

店舗戦略におきましては、スクラップ&ビルドをスピーディに推し進め、小型店もしくは業績の悪い店舗の撤退判断を迅速に行い、大型店舗へのリニューアル並びに複合型ショッピングセンターへの進出を果たして行く予定です。また、市場ニーズにあった商品構成にするための改装も積極的に推し進めてまいります。

企業の再編成につきましては、中長期経営戦略の下、経営理念を共有でき、シナジー効果を期待できる企業とのM&Aおよび企業提携の可能性を引き続き追求してまいります。

## 7. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

## 8. 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、透明度の高い経営を目指し、平成15年6月より業界に先駆けて「委員会設置会社」への移行を行いました。取締役会につきましては、経営環境の急激な変化に対応し迅速且つ的確な意思決定を図るために人員数を実質討議可能な14名に絞るとともに、取締役のうち6名を社外から招聘し、多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる体制となっております。又、委員会設置会社における監査委員につきましても、4名中3名が社外取締役で構成されており、独立した視点からのモニタリングが行われることにより、経営監視体制は有効に機能していると考えております。会社情報の開示につきましては、平成13年3月から、いち早く四半期決算の開示を行うなど積極的な経営状況の開示に努めてまいりました。

今後ともインターネット等を有効活用し、よりスピーディーで精度の高い情報開示を行うことにより、経営の透明度の確保に努めてまいります。

また、会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況および内部監査の状況としましては、当社は内部牽制組織の整備を図るとともに、内部監査グループに加え平成18年10月1日付にてコンプライアンスグループを設置しました。内部監査グループは6名体制で各店舗および本部各セクションを巡回し、法令、定款、社内諸規程を遵守し適切に業務遂行しているかを監査し、改善提案並びに指導を行っており、コンプライアンスグループは、ノジマグループ全体の法令遵守をさらに徹底するために行動しております。また、社内規程については健全・適正に業務運営するため「リスク管理規程」、「コンプライアンス規程」、「決裁規程」などを整備しております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当連結会計年度の概況

##### 1. 経営成績

当期のわが国経済は、企業業績の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善等により、穏やかな景気回復基調で推移しておりますが、その影響は家計には及ばず厳しい環境が続いております。

一方、家電流通業界につきましても、単価ダウンやパソコン販売の不振に加え、期待の薄型テレビもワールドカップ効果が限定的で、更には梅雨の長期化によりエアコン販売が低調であった等の状況にあり、更に、同業他社との競争も一層激しさを増しております。

このような状況の下、当社における販売の状況につきましては、売上高は、薄型テレビを中心としたデジタルAV機器、白物家電を中心とした家電製品の売上は大きな伸びを示しましたが、当社は市場において伸び悩んでいるパソコンの販売比率が高いこともあり、その不振を補うことはできませんでした。携帯電話につきましてはモバイルナンバーポータビリティ前の買い控えも影響し、販売台数は伸び悩みました。また、下期の新規出店を見据え、スクラップ&ビルドを推進し3店舗の開店に対して、商圏が重なる4店舗を閉鎖するなど、閉店を先行させたことも少なからず業績に影響を与えました。

又、重要な後発事象といたしましては当社は中長期的な経営戦略に基づく業績拡大を目的に、今年度3月を目処に株式会社真電との合併を進めてまいります。両社は出店地域の重複が無いため地域補完性が期待できる一方で、商品アイテムにつきましては数多くのもが重複しており、仕入統合等によりローコスト化、高効率化が期待できると考えております。

このような結果、当期売上高は45,473百万円（前期比0.7%減）、経常利益302百万円（前期比66.2%減）、当期純利益122百万円（前期比73.4%減）となりました。

また、グループ全体としましては、連結売上高59,430百万円（前期比5.8%増）、経常利益498百万円（前期比59.5%減）、当期純利益252百万円（前期比53.1%減）となりました。

##### 2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、売掛債権の減少やたな卸資産の減少により資金を増やしつつ、有利子負債の圧縮を進めたことにより、前中間連結会計期間末に比べ1,965百万円増加（前年同期比85.5%増）し、当連結中間会計期間末には4,264百万円（前年同期比85.5%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,573百万円（同 ー %）となりました。これは主に、売掛債権の減少（1,622百万円）とたな卸資産の減少（1,352百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,607百万円（同148.5%増）となりました。これは主に、新規出店にかかる有形固定資産の取得（1,218百万円）、差入敷金・保証金の預け入れ（606百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,587百万円（同 ー %）となりました。これは主に、長期借入金による収入（1,000百万円）により一部相殺されたものの、長期借入金の返済（1,538百万円）と社債の償還（1,060百万円）等によるものであります。

### 3. 通期の見通し

わが国経済は、好調な企業業績と緩やかな景気回復があるものの、個人消費の本格回復には至っておりません。

そうした状況におきまして、デジタル家電業界は、地上波デジタル放送の更なる広がりにより、薄型大型テレビの販売は順調な伸びを示すものと予想されますが、一方では販売単価のダウンと価格競争の激化により、業界では引き続き消耗戦が継続されるものと予想されます。

また、今秋実施のナンバーポータビリティも携帯電話販売の拡大に繋がるものになると予想される反面、キャリア間の競争が激化し価格低下が懸念されます。

こうした中で、当社は、常にお客様の立場に立って、お客様にご満足いただけるよう行動し、その結果としてお客様にご支持いただけるよう努めてまいります。

なお、平成19年3月期の連結決算の見通しにつきましては、以下のように想定しております。

単位:百万円

	平成19年3月期	前期比
売上高	129,000	9.3%増
経常利益	2,300	25.3%減
当期純利益	930	42.2%減

### 4. 事業等のリスク

#### 【1】 季節的要因について

当社グループは、デジタルAV家電専門店のノジマを中心とした、それぞれの事業分野に特化した専門店集団であります。当社グループの販売する商品の中には天候等の季節的要因によりその売上が左右される商品が含まれておりますので、冷夏や暖冬、台風や大雪などにより、売上、来店客数の減少など業績に影響を与える可能性があります。

#### 【2】 金利の上昇について

当社グループは、現在約100億の有利子負債を有しております。我が国は今まで長期間低金利が続いておりましたが、昨今の経済状況を勘案いたしますと金利は上昇局面に転じております。当社グループも数年中に実質借入（借入金－現預金）ゼロという目標を掲げ財務体質を改善してまいります。金利上昇のスピード等により業績に影響を与える可能性があります。

#### 【3】 競合店について

現在、同業他社の店舗が当社の店舗の商圈内に存在し激しい価格・サービス競争が行われている地域があります。マーケットの変化は非常にスピーディーでその変化を確実に予想することは困難であり、今後更なる激化や新規同業他社店舗の出店、異業種他社による当社取扱商品の販売開始などよっては業績に影響を与える可能性があります。

#### 【4】 投資回収について

当社グループは、各社がその業界業種内で独創的で特徴のある会社であることを前提としつつ、企画・人事・財務など横串を通し、グループで最大のシナジーを発揮していくことを基本方針としております。今後も細心の注意と十分な検討を行い、その基本方針に基づいてM&A等積極的に事業展開をしていく予定であります。各々さまざまな要因があり、その投資が当社の業績や財政状況に与える影響を確実に予想することは困難であり、投資額を回収できない可能性があります。

#### 【5】 自然災害・事故等について

当社グループは自然災害や事故等からお客様の安全を確保する為、消防法などの法令遵守と徹底した防災対策、各種保険の加入等を行っております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害により店舗が被災した場合や店舗において火災が発生した場合、被害に係る損害賠償責任、営業の停止、人的資源の喪失、固定資産やたな卸資産の被害等が発生し、当社グループの業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

**【6】 個人情報の取り扱いについて**

当社グループは、ポイントカードの発行、商品のお届け、eコマースに係る会員登録、ブロードバンド等のサービスの取次ぎ業務、携帯電話の開通等、非常に多くの個人情報を取り扱っております。これら情報の取り扱いに関しましては、社内管理体制の整備を行い、個人情報保護法施行前より従業員には周知徹底を進めてまいりました。現在もプライバシーマークの取得を目指すなど、漏洩には十分な意識と体制を持っており、今まで顧客情報の流出は発生しておりません。しかしながら、不測の事態により万が一個人情報が漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

**【7】 敷金・保証金について**

当社グループの店舗出店につきましては、多くの場合、土地・建物の取得を行わずに賃借しております。賃貸人に対しましては、賃貸借契約に基づき保証金や敷金の差し入れを行っており、当該保証金は、賃借料との相殺による分割返還、または期間満了時等による契約終了時に返還されることになっておりますが、賃貸人の経済状況によっては、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って、敷金・保証金の一部償却、違約金の支払いが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**【8】 移動通信キャリアの手数料**

当社グループは携帯電話の端末の販売、移動通信キャリアが提供する移動通信サービスの契約取次ぎ等を行い、その対価としてキャリアから手数料・報奨金を得ています。手数料等の金額及び条件はキャリアの事業方針等により変更されますが、その程度によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	3,482,349		5,259,047			6,204,691		
2. 受取手形及び 売掛金		4,855,643		4,731,945			6,242,731		
3. たな卸資産		10,151,547		10,864,303			12,342,204		
4. その他		1,698,474		1,822,892			1,777,007		
5. 貸倒引当金		△489,505		△28,227			△27,662		
流動資産合計		19,698,508	58.2	22,649,962	58.7	2,951,453	26,538,972	64.9	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物及び構 築物	※2	3,630,109		3,778,960			3,794,020		
2. 土地	※2	1,644,761		1,644,761			1,644,761		
3. その他		1,037,216		2,254,272			1,238,455		
有形固定資産 合計		6,312,086	18.6	7,677,994	19.9	1,365,907	6,677,238	16.3	
(2) 無形固定資産									
1. 連結調整勘定		383,671		—			201,949		
2. のれん	※4	—		343,578			—		
3. その他		303,914		367,324			430,161		
無形固定資産 合計		687,585	2.0	710,902	1.8	23,317	632,110	1.5	
(3) 投資その他の 資産									
1. 差入敷金及 び保証金	※2	4,893,081		5,728,102			5,353,346		
2. その他	※2	2,307,614		1,869,197			1,729,275		
3. 貸倒引当金		△25,587		△25,587			△25,587		
投資その他の 資産合計		7,175,108	21.2	7,571,712	19.6	396,603	7,057,034	17.3	
固定資産合計		14,174,780	41.8	15,960,608	41.3	1,785,828	14,366,383	35.1	
資産合計		33,873,288	100.0	38,610,571	100.0	4,737,282	40,905,356	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金		8,448,160		9,709,083			10,577,334	
2. 短期借入金		350,000		1,600,000			1,700,000	
3. 1年以内返済 予定長期借入金	※2	2,655,359		2,973,055			3,043,759	
4. 1年以内償還 予定社債		1,120,000		20,000			1,070,000	
5. 未払金		2,160,359		2,901,399			2,432,491	
6. 未払法人税等		508,275		321,942			959,441	
7. 賞与引当金		49,341		30,325			25,385	
8. その他		706,172		1,297,464			1,206,628	
流動負債合計		15,997,669	47.2	18,853,272	48.8	2,855,603	21,015,042	51.4
II 固定負債								
1. 社債		570,000		550,000			560,000	
2. 長期借入金	※2	6,635,880		5,634,094			6,022,840	
3. 販売商品保証 引当金		727,063		695,808			673,622	
4. 役員退職引当 金		116,716		128,682			123,679	
5. 退職給付引当 金		726,086		913,376			900,631	
6. その他		484,866		687,040			571,375	
固定負債合計		9,260,613	27.4	8,609,001	22.3	△651,612	8,852,149	21.6
負債合計		25,258,282	74.6	27,462,273	71.1	2,203,991	29,867,191	73.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)								
少数株主持分		623,344	1.8	—		△623,344	233,078	0.6
(資本の部)								
I 資本金		1,529,572	4.5	—		△1,529,572	2,430,096	5.9
II 資本剰余金		1,945,518	5.7	—		△1,945,518	2,845,078	7.0
III 利益剰余金		4,553,979	13.4	—		△4,553,979	5,546,020	13.5
IV その他有価証券 評価差額金		51,395	0.2	—		△51,395	60,548	0.2
V 自己株式		△88,802	△0.2	—		88,802	△76,658	△0.2
資本合計		7,991,661	23.6	—		△7,991,661	10,805,085	26.4
負債、少数株主 持分及び資本合 計		33,873,288	100.0	—		△33,873,288	40,905,356	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	2,430,096	6.3	2,430,096	—	—
2 資本剰余金		—	—	2,845,078	7.4	2,845,078	—	—
3 利益剰余金		—	—	5,706,260	14.8	5,706,260	—	—
4 自己株式		—	—	△70,399	△0.2	△70,399	—	—
株主資本合計		—	—	10,911,035	28.3	10,911,035	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	61,878			—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	61,878	0.2	61,878	—	—
IV 少数株主持分		—	—	175,382	0.4	175,382	—	—
純資産合計		—	—	11,148,297	28.9	11,148,297	—	—
負債純資産合計		—	—	38,610,571	100.0	38,610,571	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		56,150,262	100.0		59,430,524	100.0	3,280,262		118,012,321	100.0	
II 売上原価			47,290,722	84.2		49,236,430	82.9	1,945,708		99,267,771	84.1	
売上総利益			8,859,540	15.8		10,194,094	17.1	1,334,554		18,744,549	15.9	
III 販売費及び一般 管理費												
1. 広告宣伝費			984,740			1,423,343				2,372,466		
2. 貸倒引当金繰 入額			13,983			1,432				27,723		
3. 給料手当・賞 与			2,431,578			2,994,525				4,896,643		
4. 賞与引当金繰 入額			49,341			22,775				25,385		
5. 役員退職引当 金繰入額			8,402			9,106				14,045		
6. 退職給付費用			51,919			58,828				83,093		
7. 地代家賃		1,307,067			1,940,415				2,673,649			
8. 減価償却費		347,047			406,558				747,246			
9. その他		2,806,673	8,000,752	14.3	3,234,337	10,091,322	16.9	2,090,570	5,492,573	16,332,828	13.9	
営業利益			858,788	1.5		102,771	0.2	△756,016		2,411,721	2.0	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			13,685			18,221				31,350		
2. 仕入割引			392,323			412,523				793,931		
3. その他			79,934	485,943	0.9	128,653	559,398	0.9	73,454	127,811	953,292	0.8
V 営業外費用												
1. 支払利息			98,835			99,475				194,409		
2. 社債利息			9,501			10,936				18,673		
3. その他			5,915	114,252	0.2	53,168	163,580	0.3	49,327	70,976	284,059	0.2
経常利益			1,230,479	2.2		498,589	0.8	△731,889		3,080,954	2.6	
VI 特別利益												
1. 投資有価証券 売却益			43,708			—				70,163		
2. 持分変動益			—			158,272				229		
3. 投資有価証券 評価損戻入益			46,921			—				46,524		
4. その他特別利 益			10,467	101,097	0.2	11,642	169,915	0.3	68,817	17,243	134,161	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	
Ⅶ 特別損失											
1. 固定資産除売却損	※2	187,447			52,784				235,772		
2. 保証金等解約損		7,220			—				7,221		
3. 投資有価証券売却損		—			1,999				—		
4. 投資有価証券評価損		—			4,211				—		
6. 減損損失	※3	37,355			160,855				38,748		
8. その他特別損失		32,332	264,355	0.5	31,594	251,445	0.4	△12,909	110,948	392,690	0.3
税金等調整前 中間(当期) 純利益			1,067,221	1.9		417,058	0.7	△650,162		2,822,425	2.4
法人税、住民 税及び事業税		462,970			267,977				1,211,832		
法人税等調整 額		26,676	489,647	0.8	22,410	290,388	0.5	△199,259	26,679	1,238,512	1.0
少数株主損失 (△利益)			△38,787	0.1		125,852	0.2	164,639		24,271	0.0
中間(当期) 純利益			538,785	1.0		252,522	0.4	△286,262		1,608,184	1.4

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,945,518		1,945,518
II 資本剰余金増加高		—			
1. 新株予約権付社債 の転換による増加額		—		499,875	
2. 増資による新株の 発行			—	399,685	899,560
III 資本剰余金中間期末(期 末)残高			1,945,518		2,845,078
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,086,371		4,086,371
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		538,785		1,608,184	
2. 連結子会社減少に伴う 増加高		—	538,785	—	1,608,184
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		69,988		139,988	
2. 自己株式処分差損		1,189	71,178	8,547	148,535
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			4,553,979		5,546,020

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高 (千円)	2,430,096	2,845,078	5,546,020	△76,658	10,744,536
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (千円)					
剰余金の配当 (千円)			△94,505		△94,505
中間純利益 (千円)			252,522		252,522
自己株式の処分 (千円)			△4,006	6,259	2,253
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高 (千円)			6,229		6,229
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	160,239	6,259	166,499
平成18年 9月30日 残高 (千円)	2,430,096	2,845,078	5,706,260	△70,399	10,911,035

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	60,548	60,548	233,078	11,038,164
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (千円)				
剰余金の配当 (千円)				△94,505
中間純利益 (千円)				252,522
自己株式の処分 (千円)				2,253
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高 (千円)				6,229
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)	1,330	1,330	△57,696	△56,366
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,330	1,330	△57,696	110,133
平成18年 9月30日 残高 (千円)	61,878	61,878	175,382	11,148,297

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,067,221	417,058		2,822,425
減価償却費		413,693	484,186		850,216
減損損失		37,355	160,855		38,748
退職給付引当金の増 加額(△減少額)		10,372	11,664		16,218
支払利息		98,835	99,475		194,409
投資有価証券売却益		△43,708	—		△70,163
投資有価証券売却損		—	1,999		—
有形固定資産除売却 損		187,447	52,784		235,772
投資有価証券評価益		△46,921	—		△46,524
保証金等解約損		7,220	—		7,221
売上債権の減少額 (△増加額)		638,659	1,622,568		△332,272
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△663,168	1,352,312		△1,366,471
仕入債務の増加額(△ 減少額)		△1,331,000	△970,805		323,626
持分変動益		—	△158,272		△229
その他		△161,818	472,380		△189,114
小計		214,187	3,546,207	3,332,020	2,483,862
利息及び配当金の受 取額		15,908	20,115		34,352
利息の支払額		△112,478	△99,915		△220,991
法人税等の支払額		△588,928	△893,222		△908,971
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△471,310	2,573,184	3,044,495	1,388,252

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△34	△15,026		△140,074
定期預金の払戻による収入		—	343,999		—
投資有価証券の取得による支出		△2,000	△124		△9,000
投資有価証券の売却による収入		50,708	1,000		124,072
子会社株式の取得による支出		△59,901	—		△207,631
連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出		△58,798	△127,630		△193,244
貸付による支出		—	△174,330		△317
貸付金の回収による収入		—	101,919		500,378
有形固定資産の取得による支出		△583,123	△1,218,030		△943,223
有形固定資産の売却による収入		—	4,367		—
無形固定資産の取得による支出		△80,359	△157,706		△269,672
長期前払費用の取得による支出		—	△2,360		△63,375
差入敷金及び保証金の預入による支出		△97,114	△606,002		△544,371
差入敷金及び保証金の償還による収入		125,437	55,950		252,649
その他		58,180	186,143		172,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		△647,006	△1,607,829	△960,823	△1,321,552

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金純減額		△341,320	△100,000		△391,320
長期借入による収入		2,000,000	1,000,000		3,000,000
長期借入金の返済による支出		△1,254,780	△1,538,980		△2,479,420
社債の発行による収入		—	—		1,000,000
社債の償還による支出		△60,000	△1,060,000		△120,000
株式の発行による収入		—	—		800,085
少数株主からの払込による収入		—	205,000		1,250
自己株式の取得による支出		△9,760	—		△9,760
配当金の支払額		△70,734	△93,061		△140,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		263,405	△1,587,041	△1,850,446	1,660,754
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		16	96	79	△47
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△854,895	△621,590	233,304	1,727,406
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		3,153,892	4,881,298	1,727,406	3,153,892
Ⅶ 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	4,919	4,919	—
Ⅸ 現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高		2,298,996	4,264,627	1,965,631	4,881,298

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>ソロン㈱</p> <p>㈱テレマックス</p> <p>㈱イーネット・ジャパン</p> <p>㈱ブロードバンド・ジャパン</p> <p>㈱オー. ティ. エス</p> <p>※ ㈱オー. ティ. エスは、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p> <p>㈱デジタル・ルネッサンス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社㈱デジタル・ルネッサンスは休眠中であるため連結対象から除外しております。</p> <p>上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のそれぞれの合計額に対する影響が軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用をしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>ソロン㈱</p> <p>㈱テレマックス</p> <p>㈱イーネット・ジャパン</p> <p>㈱ブロードバンド・ジャパン</p> <p>㈱オー. ティ. エス</p> <p>㈱WAVE</p> <p>㈱プロフィット</p> <p>㈱インターデコ</p> <p>㈱ノジマ・システムエンジニアリング</p> <p>※ ㈱プロフィット、㈱インターデコは、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱ノジマ・システムエンジニアリングは、当中間連結会計期間において、休眠中で、非連結子会社であった㈱デジタル・ルネッサンスを社名変更し、事業を開始したため連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>㈱WAVEは、㈱ウェイヴから当中間連結会計期間において社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>ソロン㈱</p> <p>㈱テレマックス</p> <p>㈱イーネット・ジャパン</p> <p>㈱ブロードバンド・ジャパン</p> <p>㈱オー. ティ. エス</p> <p>㈱ウェイヴ</p> <p>※ ㈱オー. ティ. エス、㈱ウェイヴは当連結会計年度において新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p> <p>㈱デジタル・ルネッサンス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社㈱デジタル・ルネッサンスは休眠中であるため連結対象から除外しております。</p> <p>上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のそれぞれの合計額に対する影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用をしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	<p>㈱WAVE及び㈱インターデコを除く全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。㈱WAVEは8月末日を中間期末日としております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間期末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、㈱WAVEは、9月1日から9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、㈱インターデコの中間決算日は4月30日であり、中間連結財務諸表は、中間連結決算日現在で実施した正規の決算日に準ずる合理的な手続きによって作成された中間財務諸表を基礎として作成しております。</p>	<p>㈱ウェイヴを除く全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。㈱ウェイヴは2月末日を決算日としております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 子会社 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法</p> <p>ただし、リサイクル商品(中古品)については売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 27～34年 構築物 10～15年 器具備品 3～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(ソフトウェア)</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 子会社 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>ただし、リサイクル商品(中古品)、CDについては売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 子会社 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>ただし、リサイクル商品(中古品)、CDについては売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ヘ) 販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) メンバースカード引当金 販売促進目的で発行されるメンバースカードに付与したポイントの利用に伴う費用負担に備えるため、利用実績率に基づく将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ) 販売商品保証引当金 同左</p> <p>(ト) 年金基金脱退損失引当金 当社の連結子会社である株式会社WAVEがパルコ企業年金基金から脱退するに当たって発生する一括掛金の見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) メンバースカード引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異（20,546千円）については発生年度に費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ヘ) 販売商品保証引当金 同左</p> <p>(ト) 年金基金脱退損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみであり、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ方法…借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジ会計を行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は37,355千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は38,748千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、10,972,914千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>連結調整勘定は、前中間連結会計期間末は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の連結調整勘定の金額は、3,162千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																							
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,853,337千円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>520,061千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>615,934</td></tr> <tr><td>土地</td><td>110,127</td></tr> <tr><td>差入敷金及び保証金</td><td>2,221,257</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>    その他</td><td>113,893</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,581,274</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>57,387千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,523,886</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,581,274</td></tr> </table> <p>3 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行4行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>借入枠</td><td>2,700,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引借入未実行残高</td><td>2,700,000</td></tr> </table> <p>—</p>	定期預金	520,061千円	建物	615,934	土地	110,127	差入敷金及び保証金	2,221,257	投資その他の資産		その他	113,893	計	3,581,274	1年内返済予定長期借入金	57,387千円	長期借入金	3,523,886	計	3,581,274	借入枠	2,700,000千円	借入実行残高	—	差引借入未実行残高	2,700,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,890,067千円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>520,065千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>592,930</td></tr> <tr><td>土地</td><td>110,127</td></tr> <tr><td>差入敷金及び保証金</td><td>2,034,552</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>    その他</td><td>105,640</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,363,315</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>495,512千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,500,745</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,996,257</td></tr> </table> <p>3 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行3行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>借入枠</td><td>4,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,400,000</td></tr> <tr><td>差引借入未実行残高</td><td>2,600,000</td></tr> </table> <p>※4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>のれん</td><td>536,141</td><td>千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>192,562</td><td></td></tr> <tr><td>差引</td><td>343,578</td><td></td></tr> </table>	定期預金	520,065千円	建物	592,930	土地	110,127	差入敷金及び保証金	2,034,552	投資その他の資産		その他	105,640	計	3,363,315	1年内返済予定長期借入金	495,512千円	長期借入金	3,500,745	計	3,996,257	借入枠	4,000,000千円	借入実行残高	1,400,000	差引借入未実行残高	2,600,000	のれん	536,141	千円	負ののれん	192,562		差引	343,578		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,625,592千円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>520,063千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>602,109</td></tr> <tr><td>土地</td><td>110,127</td></tr> <tr><td>差入敷金及び保証金</td><td>2,126,081</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>    その他</td><td>109,767</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,468,148</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>57,322千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,034,589</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,091,912</td></tr> </table> <p>3 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行4行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>借入枠</td><td>4,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,400,000</td></tr> <tr><td>差引借入未実行残高</td><td>2,600,000</td></tr> </table> <p>—</p>	定期預金	520,063千円	建物	602,109	土地	110,127	差入敷金及び保証金	2,126,081	投資その他の資産		その他	109,767	計	3,468,148	1年内返済予定長期借入金	57,322千円	長期借入金	4,034,589	計	4,091,912	借入枠	4,000,000千円	借入実行残高	1,400,000	差引借入未実行残高	2,600,000
定期預金	520,061千円																																																																																								
建物	615,934																																																																																								
土地	110,127																																																																																								
差入敷金及び保証金	2,221,257																																																																																								
投資その他の資産																																																																																									
その他	113,893																																																																																								
計	3,581,274																																																																																								
1年内返済予定長期借入金	57,387千円																																																																																								
長期借入金	3,523,886																																																																																								
計	3,581,274																																																																																								
借入枠	2,700,000千円																																																																																								
借入実行残高	—																																																																																								
差引借入未実行残高	2,700,000																																																																																								
定期預金	520,065千円																																																																																								
建物	592,930																																																																																								
土地	110,127																																																																																								
差入敷金及び保証金	2,034,552																																																																																								
投資その他の資産																																																																																									
その他	105,640																																																																																								
計	3,363,315																																																																																								
1年内返済予定長期借入金	495,512千円																																																																																								
長期借入金	3,500,745																																																																																								
計	3,996,257																																																																																								
借入枠	4,000,000千円																																																																																								
借入実行残高	1,400,000																																																																																								
差引借入未実行残高	2,600,000																																																																																								
のれん	536,141	千円																																																																																							
負ののれん	192,562																																																																																								
差引	343,578																																																																																								
定期預金	520,063千円																																																																																								
建物	602,109																																																																																								
土地	110,127																																																																																								
差入敷金及び保証金	2,126,081																																																																																								
投資その他の資産																																																																																									
その他	109,767																																																																																								
計	3,468,148																																																																																								
1年内返済予定長期借入金	57,322千円																																																																																								
長期借入金	4,034,589																																																																																								
計	4,091,912																																																																																								
借入枠	4,000,000千円																																																																																								
借入実行残高	1,400,000																																																																																								
差引借入未実行残高	2,600,000																																																																																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>※1 中間期末商品たな卸高は、低価法による評価損219,877千円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">93,952千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7,071</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">67,160</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">19,062</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">187,447</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 25%;">その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (神奈川県、東京都)</td><td>店舗設備</td><td>建物及び構築物</td><td>器具備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している店舗をグルーピングの基本単位としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(37,355千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物23,170千円及びその他14,185千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得原価の5%)を基に評価しています。</p>	建物	93,952千円	構築物	7,071	車両運搬具	200	器具備品	67,160	ソフトウェア	19,062	<hr/>		計	187,447	場所	用途	種類	その他	店舗 (神奈川県、東京都)	店舗設備	建物及び構築物	器具備品	<p>※1 中間期末商品たな卸高は、低価法による評価損231,115千円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">19,060千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,822</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">30,896</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">52,784</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 25%;">その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (神奈川県、東京都、長野県他)</td><td>店舗設備</td><td>建物及び構築物</td><td>器具備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している店舗をグルーピングの基本単位としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(160,855千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物20,201千円及びその他140,654千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得原価の5%)を基に評価しています。</p>	建物	19,060千円	構築物	2,822	車両運搬具	5	器具備品	30,896	ソフトウェア	-	<hr/>		計	52,784	場所	用途	種類	その他	店舗 (神奈川県、東京都、長野県他)	店舗設備	建物及び構築物	器具備品	<p>※1 期末商品たな卸高は、低価法による評価損240,581千円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">105,455千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7,071</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">6,047</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">79,892</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">36,905</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">235,772</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 25%;">その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (神奈川県、東京都)</td><td>店舗設備</td><td>建物及び構築物</td><td>器具備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している店舗をグルーピングの基本単位としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,748千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物23,633千円及びその他15,114千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得原価の5%)を基に評価しています。</p>	建物	105,455千円	構築物	7,071	車両運搬具	6,047	器具備品	79,892	ソフトウェア	36,905	ゴルフ会員権	400	<hr/>		計	235,772	場所	用途	種類	その他	店舗 (神奈川県、東京都)	店舗設備	建物及び構築物	器具備品
建物	93,952千円																																																																					
構築物	7,071																																																																					
車両運搬具	200																																																																					
器具備品	67,160																																																																					
ソフトウェア	19,062																																																																					
<hr/>																																																																						
計	187,447																																																																					
場所	用途	種類	その他																																																																			
店舗 (神奈川県、東京都)	店舗設備	建物及び構築物	器具備品																																																																			
建物	19,060千円																																																																					
構築物	2,822																																																																					
車両運搬具	5																																																																					
器具備品	30,896																																																																					
ソフトウェア	-																																																																					
<hr/>																																																																						
計	52,784																																																																					
場所	用途	種類	その他																																																																			
店舗 (神奈川県、東京都、長野県他)	店舗設備	建物及び構築物	器具備品																																																																			
建物	105,455千円																																																																					
構築物	7,071																																																																					
車両運搬具	6,047																																																																					
器具備品	79,892																																																																					
ソフトウェア	36,905																																																																					
ゴルフ会員権	400																																																																					
<hr/>																																																																						
計	235,772																																																																					
場所	用途	種類	その他																																																																			
店舗 (神奈川県、東京都)	店舗設備	建物及び構築物	器具備品																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,846	—	—	15,846
合計	15,846	—	—	15,846
自己株式				
普通株式	95	—	8	87
合計	95	—	8	87

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	193,000	—	8,000	185,000	52,077
連結子会社	平成15年新株予約権	普通株式	258	—	24	234	—
	合計	—	193,258	—	8,024	185,234	52,077

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日取締役会	普通株式	94,505	6	平成18年3月31日	平成18年5月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年3月31日現在)																																
現金及び預金勘定 3,482,349千円	現金及び預金勘定 5,259,047千円	現金及び預金勘定 6,204,691千円																																
預入期間が3ヶ月を超える 1,183,352	預入期間が3ヶ月を超える 994,419	預入期間が3ヶ月を超える 1,323,392																																
定期預金	定期預金	定期預金																																
現金及び現金同等物 2,298,996	現金及び現金同等物 4,264,627	現金及び現金同等物 4,881,298																																
		<p>※ 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱オー・ティ・エスと㈱ウェイヴを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱オー・ティ・エス (百万円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>84</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>8</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>62</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△50</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△23</td></tr> <tr><td>㈱オー・ティ・エスの株式の取得価額</td><td>81</td></tr> <tr><td>㈱オー・ティ・エスの現金及び現金同等物</td><td>22</td></tr> <tr><td>差引：㈱オー・ティ・エス取得のための支出</td><td>58</td></tr> </table> <p>㈱ウェイヴ (百万円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>2,207</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>653</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>22</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△2,311</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△171</td></tr> <tr><td>㈱ウェイヴの株式の取得価額</td><td>400</td></tr> <tr><td>㈱ウェイヴの現金及び現金同等物</td><td>265</td></tr> <tr><td>差引：㈱ウェイヴ取得のための支出</td><td>134</td></tr> </table>	流動資産	84	固定資産	8	連結調整勘定	62	流動負債	△50	固定負債	△23	㈱オー・ティ・エスの株式の取得価額	81	㈱オー・ティ・エスの現金及び現金同等物	22	差引：㈱オー・ティ・エス取得のための支出	58	流動資産	2,207	固定資産	653	連結調整勘定	22	流動負債	△2,311	固定負債	△171	㈱ウェイヴの株式の取得価額	400	㈱ウェイヴの現金及び現金同等物	265	差引：㈱ウェイヴ取得のための支出	134
流動資産	84																																	
固定資産	8																																	
連結調整勘定	62																																	
流動負債	△50																																	
固定負債	△23																																	
㈱オー・ティ・エスの株式の取得価額	81																																	
㈱オー・ティ・エスの現金及び現金同等物	22																																	
差引：㈱オー・ティ・エス取得のための支出	58																																	
流動資産	2,207																																	
固定資産	653																																	
連結調整勘定	22																																	
流動負債	△2,311																																	
固定負債	△171																																	
㈱ウェイヴの株式の取得価額	400																																	
㈱ウェイヴの現金及び現金同等物	265																																	
差引：㈱ウェイヴ取得のための支出	134																																	

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>409,125</td> <td>266,195</td> <td>142,930</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	409,125	266,195	142,930	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>353,861</td> <td>285,191</td> <td>68,669</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	353,861	285,191	68,669	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>381,031</td> <td>276,637</td> <td>104,393</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	381,031	276,637	104,393
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産その他	409,125	266,195	142,930																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産その他	353,861	285,191	68,669																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産その他	381,031	276,637	104,393																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 75,328千円 1年超 76,625 合計 150,953	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 67,490千円 1年超 6,880 合計 74,371	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 75,909千円 1年超 36,201 合計 112,110																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 72,395千円 減価償却費相当額 68,101 支払利息相当額 3,583	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 39,715千円 減価償却費相当額 35,723 支払利息相当額 1,976	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 86,311千円 減価償却費相当額 77,650 支払利息相当額 6,405																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																								

② 有価証券

(前中間連結会計期間) (平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	227,547	306,463	78,916
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	227,547	306,463	78,916

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	31,923

(当中間連結会計期間) (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	200,327	293,259	92,932
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	200,327	293,259	92,932

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,287

(前連結会計年度) (平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	181,577	277,517	95,940
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	181,577	277,517	95,940

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	36,735

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当社グループのデリバティブ取引は金利スワップのみで、すべてヘッジ会計が適用されています。	同左	同左

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日）

「家電商品及び関連商品の販売並びにこれらの商品の工事、修理」の事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）

「家電商品及び関連商品の販売並びにこれらの商品の工事、修理」の事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）

「家電商品及び関連商品の販売並びにこれらの商品の工事、修理」の事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 570円85銭 1株当たり中間純利益 38円48銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	1株当たり純資産額 707円42銭 1株当たり中間純利益 16円03銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	1株当たり純資産額 685円99銭 1株当たり当期純利益 111円07銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	538,785	252,522	1,608,184
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	538,785	252,522	1,608,184
期中平均株式数(千株)	14,001	15,756	14,478
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規 定に基づく新株引受権(ス トックオプション)1種類。	同左	同左

(重要な後発事象)

## 前中間連結会計期間

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（特定国内転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）発行について、平成17年10月14日に当社取締役会決議に基づく委任により、当社代表執行役が第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（特定国内転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）

（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」といい、本社債に付された新株予約権を「本新株予約権」という）の発行を決定し、平成17年10月31日に本新株予約権付社債を発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1. 社債総額 金10億円
2. 各本社債の金額 金2,500万円の1種
3. 本新株予約権の総数 40個（各本社債に付された本新株予約権の数は1個とする）
4. 新株予約権付社債券の形式 無記名式に限る。
5. 利率 本社債には利息を付さない。
6. 発行価額 額面100円につき金100円ただし、本社債に付された本新株予約権は無償にて発行する。
7. 償還金額 額面100円につき金100円ただし、繰上償還の場合は、第12項第4号、第6号および第7号に定める金額による。
8. 物上担保および保証  
本社債には物上担保および保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。
9. 償還の方法および期限
  - (1) 本社債の元金は、平成19年10月31日にその総額を償還する。ただし、本社債の繰上償還に関しては本項第4号、第6号および第7号に定めるところによる。
  - (2) 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。ただし、本新株予約権のみを消却することはできない。本社債を買入消却する場合においては、当社は本社債に付された本新株予約権につき、その権利を放棄するものとする。
  - (3) 本社債を償還すべき日（本項第4号、第6号および第7号の規定により本社債を繰上償還する日を含み、以下「償還期日」という）が銀行休業日にあたるときは、その支払は前銀行営業日にこれを繰上げる。
  - (4) 当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該株式交換または株式移転の効力発生日前に、残存する本社債の全部を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。
  - (5) 当社が本項第4号の規定により本社債を償還しようとするときは、当社は当該償還期日の少なくとも1か月以上2か月前に繰上償還をしようとする旨その他必要事項について第20項第1号①に定める方法で社債権者に対して通知を行うものとする。
  - (6) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第1金曜日（ただし、第1金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする）までに、第20項第1号①に定める方法で事前通知を行ったうえで、当該月の第3金曜日（ただし、第3金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする）に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。
  - (7) 本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、当社に対して、毎月第2金曜日（ただし、第2金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする）までに、事前通知を行い、かつ本新株予約権付社債の新株予約権付社債券を第24項記載の償還金支払場所に提出することにより、当該月の第4金曜日（ただし、第4金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする）にその保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

## 10. 本新株予約権の内容

### (1) 本新株予約権の目的となる株式の種類

本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とする。

### (2) 本新株予約権の行使請求期

本新株予約権付社債の社債権者は、平成17年11月1日から平成19年10月30日（第12項第4号、第6号および第7号に定めるところにより、平成19年10月30日以前に本社債が償還される場合には、当該償還期日の前銀行営業日）までの間いつでも、本新株予約権を行使し、本項第5号ないし第12号に定める割合をもって当社の普通株式の発行またはこれに代えて当社が有する当社の普通株式の移転を請求することができる。

### (3) その他の本新株予約権の行使の条件

当社が第12項第4号もしくは第6号により本社債を繰上償還する場合には、償還期日以降本新株予約権を行使することはできない。また、当社が第17項により本社債につき期限の利益を喪失した場合には当該期限の利益喪失日以後、本新株予約権を行使することはできない。当社が第12項第7号記載の本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債の新株予約権付社債券が第24項記載の償還金支払場所に提出されたとき以後本新株予約権を行使することができない。また、本新株予約権の1個の一部を行使することはできない。

### (4) 本新株予約権の消却事由

消却事由は定めない。

### (5) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。

### (6) 本新株予約権の行使により発行または移転する当社の普通株式1株に払込むべき金額（以下「転換価額」という）は、当初金1,140円とする。ただし、転換価額は、本項第8号ないし第12号によって修正または調整されることがある。

### (7) 本新株予約権の行使により発行または移転すべき当社の普通株式の株式数は、次式のとおりとする。ただし、転換価額が、本項第8号ないし第12号によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額とする。この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切捨て、現金による調整は行わない。

### (8) 転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日（以下「決定日」という）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む）の3連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という）に修正される。なお、時価算定期間内に、本項第9号または第12号で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本要項に従い当社が適正と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が570円（以下「下限転換価額」という。ただし、本項第9号または第12号による調整を受ける）を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、修正後転換価額が1,710円（以下「上限転換価額」という。ただし、本項第9号または第12号による調整を受ける）を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。

(9) 転換価額の調整

① 当社は、本新株予約権付社債の発行後、次に掲げる事由により、当社の普通株式数に変更を生ずる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、転換価額を本号②に定める算式（以下「転換価額調整式」という）により調整しなければならない。

(イ) 転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって当社の普通株式を発行または商法第211条にもとづき当社が有する当社の普通株式を処分する場合。

(ロ) 株式の分割により当社の普通株式を発行する場合。

(ハ) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券または転換できる証券を発行する場合。

(ニ) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社の普通株式の発行または当社が有する当社の普通株式の移転を請求できる新株予約権または新株予約権付社債を発行する場合。

② 転換価額の調整は、次の転換価額調整式により行う。

(イ) 転換価額調整式に使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日に当社が有する当社の普通株式数を控除するものとする。

(ロ) 転換価額調整式に使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、本項第10号②(イ)ただし書に示される株式の分割を行う場合は、株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値とする。平均値は円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

(ハ) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

(10) 調整後の転換価額の適用時期は、次に定めるところによる。

① 転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって当社の普通株式を発行または商法第211条にもとづき当社が有する当社の普通株式を処分する場合、調整後の転換価額は、当該当社の普通株式の発行または処分における払込期日の翌日以降、また当該当社の普通株式の発行の場合において募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

② (イ) 株式の分割により当社の普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により当社の普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合は、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

(ロ) 上記(イ)ただし書の場合で、株式の分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日までに本新株予約権の行使をなした者に対しては、次に定める算式により当社の普通株式を発行または移転する。この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切捨て、現金による調整は行わない。

- ③ 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券または転換できる証券を発行する場合、調整後の転換価額は、その証券の払込期日に、また募集のための株主割当日がある場合はその日の終りに、その証券の全部が転換され、当社の普通株式が新たに発行されたものとみなし、その払込期日の翌日以降または割当日の翌日以降、これを適用する。
- ④ 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社の普通株式の発行または当社が有する当社の普通株式の移転を請求できる新株予約権または新株予約権付社債を発行する場合、調整後の転換価額は、その証券の払込期日に、また募集のための株主割当日がある場合はその日の終りに、その新株予約権または新株予約権付社債の権利の全部が行使され、当社の普通株式が新たに発行されたものとみなし、その払込期日の翌日以降または割当日の翌日以降、これを適用する。将来、同様の調整が起こった場合には、本規定により既発行とみなされた潜在普通株式は、その新株予約権または新株予約権付社債の権利が行使された結果発行された普通株式数が上記潜在株式数を上回らない限度で既発行普通株式とみなされる。
- (11) 転換価額調整式により算出された転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整は行わないこととする。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。
- (12) 当社は、本項第9号①に掲げた事由によるほか、次の①ないし③に該当する場合には、当社は、必要な転換価額の調整を行うものとする。
- ① 株式の併合、資本の減少、会社分割または合併のために転換価額の調整を必要とするとき。
- ② 本号①のほか、当社の普通株式数の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって転換価額の調整を必要とするとき。
- ③ 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由にもとづく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価が他方の事由によって修正されているとみなされているとき。
- (13) 本項第8号ないし第12号により転換価額の修正または調整を行うときは、当社は、本新株予約権付社債の社債権者に対し適用の日の前日までに必要な事項を第20項第1号①に定める方法で通知を行わなければならない。ただし、本項第10号②(イ)ただし書に示される株式の分割を行う場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行うものとする。
- (14) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使請求しようとするときは、当社の定める行使請求書に行使しようとする本新株予約権付社債を表示し、行使請求の年月日等を記載して記名捺印したうえ、本新株予約権付社債の新株予約権付社債券を添え、本項第2号に定める期間中に、当社の名義書換代理人事務取扱場所である三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部（以下「行使請求受付場所」という）に提出しなければならない。本新株予約権付社債の新株予約権付社債券が株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という）に預託されている場合は、行使請求書に行使しようとする本新株予約権付社債を表示し、行使請求の年月日等を記載して記名捺印したうえ、機構を経由して、本項第2号に定める期間中に、行使請求受付場所に提出しなければならない。
- (15) 商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、その本新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとみなす。
- (16) 本新株予約権付社債については、商法第341条ノ2第4項の定めにより、いかなる場合においても、社債部分と本新株予約権とを分離して譲渡することができない。

- (17) 本新株予約権の行使に要する書類が、行使請求書に記載した請求の年月日経過後、行使請求受付場所に到着したときは、到着したときに本新株予約権の行使請求があったものとみなす。
- (18) 本新株予約権の行使に要する書類を提出した者は、その後これを取り消すことはできない。
- (19) 本新株予約権の行使により新株を発行する場合における新株の発行価額中資本に組入れない額は、転換価額（ただし、本項第8号ないし第12号に定めるところに従い修正または調整された場合は、修正後または調整後の転換価額）から資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額とは、前記転換価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切上げるものとする。
- (20) 本新株予約権の行使により発行または移転された当社の普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、本新株予約権の行使が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ発行または移転があったものとみなしてこれを支払う。
- (21) 当社は、本新株予約権の行使手続終了後すみやかに株券を交付する。ただし、当社が定款で単元（現在1単元は100株）未満の株式にかかる株券を発行しない旨を定める場合には、当該単元未満株式にかかる株券を交付しないことができる。
- (22) 当社が1単元の株式の数の定めを廃止する場合、法令の制定もしくは改廃等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。

#### 11. 社債管理会社の不設置

本社債は、商法第297条ただし書の要件を充たすものであり、本社債の管理を行う社債管理会社は設置されていない。

#### 12. 財務上の特約

##### (1) 担保提供制限

当社は、本新株予約権付社債の未償還残高が存する限り、本新株予約権付社債の発行後、当社が国内で今後発行する他の転換社債型新株予約権付社債（ただし、下記に定める担附切換条項が特約されている無担保転換社債型新株予約権付社債を除く）のために担保権を設定する場合は、本新株予約権付社債のためにも担保付社債信託法にもとづき同順位の担保権を設定するものとする。なお、転換社債型新株予約権付社債とは、商法第341条ノ2に定められた新株予約権付社債であって、商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の規定にもとづき、新株予約権を行使したときに新株予約権付社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとみなす旨の決議がなされたものをいう。また、上記ただし書における担附切換条項とは、利益維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定するための特約、または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。

(2) 前号により本社債のために担保権を設定する場合は、当社は、ただちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第77条の規定に準じて公告するものとする。

#### 13. 期限の利益喪失に関する特約

(1) 当社は、次の各場合には本社債全額について期限の利益を喪失する（以後本新株予約権を行使することはできない）。

- ① 当社が第12項の規定に違背したとき。
- ② 当社が第16項第1号の規定に違背したとき。
- ③ 当社が第14項第8号ないし第13号の規定に違背し、社債権者から当社に対する所定の書面による申出後、1か月以内にその履行をしないとき。
- ④ 当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来しても弁済することができないとき。

- ⑤ 当社が社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失し、または当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額（邦貨換算後）が5億円を超えない場合は、この限りでない。
- ⑥ 当社が破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、会社整理開始もしくは特別清算開始の申立をし、または解散（合併の場合を除く）の取締役会決議をしたとき。
- ⑦ 当社が破産手続、民事再生手続もしくは会社更生手続の開始決定、会社整理もしくは特別清算の開始命令を受け、または解散（合併の場合を除く）したとき。

(2) 前号の規定により期限の利益を喪失した場合は、当社はただちにその旨を第20項第1号②に定める方法で公告する。

(3) 期限の利益を喪失した本社債は、ただちに支払われるものとし、期限の利益喪失日に弁済の提供がなされなかった場合には、当該元本について、期限の利益喪失日の翌日から、現実の支払がなされた日または弁済の提供がなされた旨を第20項第1号②に定める方法で公告した日から7日を経過した日のいずれか早い方の日まで、遅延損害金をつける。

#### 14. 新株予約権付社債券の喪失等

(1) 本新株予約権付社債の新株予約権付社債券を喪失した者が、その種類、記番号および喪失の事由等を当社に届け出て、かつ、公示催告手続により確定した除権決定の謄本を添えて代り新株予約権付社債券の交付を請求したときは、当社はこれに対し代り新株予約権付社債券を交付することができる。

(2) 本新株予約権付社債の新株予約権付社債券の毀損または汚染したものにつき、代り新株予約権付社債券交付の請求があったときは、当社はその毀損または汚染した新株予約権付社債券と引換えに代り新株予約権付社債券を交付することができる。ただし、毀損の程度が大きいときまたは真偽の鑑別が困難なときは本項第1号に準ずる。

#### 15. 代り新株予約権付社債券交付の費用

代り新株予約権付社債券を交付する場合は、当社は手数料としてこれに要した実費（印紙税を含む）を徴収する。

#### 16. 社債権者への通知の方法

(1) 本新株予約権付社債に関して社債権者に通知をする場合は、以下のいずれかの方法によるものとする。

① 証券取引法第166条第4項および同法施行令第30条第1項第2号に規定する方法による公表と同一の方法によりこれを行う方法。

② 公告を行う場合は、法令に別段の定めがあるものを除き、官報にこれを掲載する方法。

(2) 本新株予約権付社債に関して、すべての社債権者に通知することが可能な場合には、前号の規定にかかわらず、法令に別段の定めがあるものを除き、当社は直接社債権者に通知することができる。

#### 17. 社債権者集会に関する事項

(1) 本社債の社債権者集会は、当社がこれを招集するものとし、会日より少なくとも3週間前に社債権者集会を開く旨および会議の目的たる事項を公告する。

(2) 本社債の社債権者集会は東京都においてこれを行う。

(3) 本社債総額の10分の1以上にあたる社債権者は、本社債を供託したうえ、会議の目的たる事項および招集の理由を記載した書面を当社に提出して社債権者集会の招集を請求することができる。

#### 18. 社債要項の公示

当社は、その本店に本要項の写を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。

#### 19. 償還金支払場所 本社債の償還金の支払いは、以下に記載の償還金支払場所で行う。

株式会社ノジマ 財務経理本部

20. 行使請求受付場所

名義書換代理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

21. 本新株予約権の発行価額を無償とする理由およびその行使に際して払込をなすべき額の算定理由  
本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権が行使されると代用払込により本社債は消滅するなど、本社債と本新株予約権が相互に密接に関連すること、並びに、本社債の利率、繰上償還および発行価額等のその他の発行条件により当社が得ることのできる経済的な価値と本新株予約権に内在する価値とを考慮し、その発行価額を無償とした。また、本新株予約権付社債は、転換社債型新株予約権付社債であることから、本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は本社債の発行価額と同額とし、当初転換価額は、平成17年10月14日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を5.07%上回る額とした。

22. 手取金の使途

手取概算額990百万円については、子会社株式の取得資金に160百万円、残額を借入金返済に充当する予定である。

23. 上記に定めるもののほか、本新株予約権付社債の発行に関し必要な事項は、当社代表執行役社長に一任する。

24. 上記各項については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

### 当中間連結会計期間

当社は、平成18年10月17日開催の取締役会において、平成19年3月1日を期して、下記のとおり株式会社真電（東証2部・コード9911）と合併することで基本的合意に達し、「合併に関する基本合意書」を締結することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

#### 1. 合併の目的

株式会社真電は、AV、並びにエアコン、冷蔵庫などの季節・白物家電等の家庭用電器製品の販売事業をおこなっており、新潟県内26店舗で展開をしております。

同社は、創業以来、地域の専門店として地元に着目し、地域のお客様から支持される店舗を目指し、家庭用電化製品の販売のみならず、家電製品の点検サポート等のサービスを行う「タスキーサービス」を積極的に推進し、お客様の満足度の向上に努めております。

一方当社は、デジタルAV家電関連商品の販売やサービスの提供、又、携帯電話端末販売事業に強みをもった専門店を、主に神奈川県を中心としたロードサイド、ショッピングモール、丸井をはじめとした駅前インショップの形態で、神奈川県及びその周辺地域にて60店舗の展開をしております。

更に、当社グループ内には、携帯電話端末の卸売、開通業務を行うソロン株式会社、同商品の販売を行う株式会社テレマックス、楽天市場やyahoo!にてインターネット通販「いーでじ!!」の運営を行っている株式会社イーネット・ジャパン、主要都市や、ショッピングモール内で音楽CD、DVD販売を行う株式会社WAVEなど、当社を中心として、販売・企画・管理など様々な点で、シナジー効果を得られる業態のみを結集させNojimaグループを形成しております。

特に、携帯電話端末の販売関連では、国内携帯電話の全キャリアの一次代理店の権利を有するのが大きな武器となっております。

今期に入りわが国経済は、企業業績の改善を背景に設備投資の増加や個人消費の緩やかな上昇もあり、景気は回復基調で推移しておりますが、原油価格の高騰等の懸念事項もあり先行き不透明な状況であります。

一方家電流通業界につきましても、単価ダウンやパソコン販売の不振、期待の薄型テレビもワールドカップ効果が限定的であったこと、さらには梅雨の長期化によりエアコン販売が低調であった等の状況にあり、更に、同業他社との競争状態も激しさを増しております。

このような状況下、株式会社真電との合併につきましては、両社の出店地域の重複がないため地域補完性が期待できる一方で、商品アイテムにつきましては数多くのもが重複しており、仕入統合等によりローコスト化、高効率化が期待できると考えております。

更に、物流部門や本部間接部門の統合、当社システムへの統合を行うことにより、より強固な財務体質を持ち、スピーディーでかつローコストの経営を行うことが可能となると考えております。

株式会社真電の店舗につきましては、小型店が中心であり、且つ、老朽化も進んでおりますので、改装・スクラップアンドビルド等積極的に行い、お客様の立場に立った店舗作りをしてまいります。又、株式会社真電の店舗の品揃えについても情報関連、通信関連を中心に改善の余地があり、当社のノウハウを注入することにより業績の向上が可能であります。

株式会社真電はここ数年業績不振が続いておりますが、上記記載のように、同社との合併によりシナジー効果が十二分に期待できますので、今般、同社と合併することで基本的合意に達し、本日基本合意書を締結することといたしました。

## 2. 合併の要旨

### (1) 合併の日程

合併基本合意書承認取締役会	平成18年10月17日
合併契約締結	平成18年11月30日 (予定)
合併契約承認臨時株主総会 (当社、株式会社真電)	平成19年 1月15日 (予定)
合併期日 (効力発生日)	平成19年 3月 1日 (予定)
合併登記	平成19年 3月 1日 (予定)
株券交付日	平成19年 3月 5日 (予定)

### (2) 合併方式

株式会社ノジマを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社真電は解散します。

### (3) 合併比率

会社名	株式会社ノジマ	株式会社真電
合併比率	1	0.53

#### (注) 1. 株式の割当比率

株式会社真電の株式1株に対して、株式会社ノジマの株式0.53株を割当いたします。尚、上記割当比率につきましては、本基本合意締結後速やかに行われるデューデリジェンスの結果を反映し変更の可能性があります。

#### 2. 合併比率の算定根拠

合併比率の算定につきましては、それぞれ第三者機関として、当社が大和証券SMB C株式会社、株式会社真電が株式会社GMDコーポレートファイナンスに依頼し、その算定結果を参考として、当事会社間で慎重に協議を重ね上記の通り決定いたしました。

#### 3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

大和証券SMB C株式会社は、当社、株式会社真電の両社に対しては市場株価法、DCF (ディスカунテッド・キャッシュ・フロー) 法による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。

また、当社は、株式会社GMDコーポレートファイナンスが、当社、株式会社真電の両社に対しては市場株価方式、DCF (ディスカунテッド・キャッシュ・フロー) 方式および修正純資産方式による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定した旨、株式会社真電に確認しております。

#### 4. 合併により発行する新株式数等

当社は、合併に際し新たに発行する普通株式及び、現在当社が保有している自己株式を株式会社真電の株主に割り当てる予定であります。現段階では、当社の自己株式数が確定していないため、上記新株式数について未定であります。

確定次第お知らせいたします。

##### (4) 株式会社真電の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社真電には、新株予約権及び新株予約権付社債は存在しません。

##### (5) 会計処理の概要

企業会計上は取得に該当しますが、現段階では営業権計上金額及び償却年数は未定であります。確定次第お知らせいたします。

#### 3. 合併当事会社の概要（平成18年3月31日現在）

(1) 商号	株式会社ノジマ（合併会社）	株式会社真電（被合併会社）
(2) 主な事業内容	パソコン・AV関連用品・家庭用電気製品・通信関連機器の販売	パソコン・AV関連用品・家庭用電気製品・通信関連機器の販売
(3) 設立年月日	昭和37年4月28日	昭和50年8月21日
(4) 本店所在地	神奈川県相模原市横山1丁目1番1号	新潟県新潟市万代二丁目3番16号
(5) 代表者	執行役会長 野島 廣司	取締役社長 真柄 準一
(6) 資本金の額 (平成18年9月30日現在)	2,430百万円	1,300百万円
(7) 発行株式総数 (平成18年9月30日現在)	15,846,496株	11,417,650株
(8) 純資産	10,020百万円	11,511百万円
(9) 総資産	34,746百万円	12,847百万円
(10) 事業年度の末日	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	515人	229人
(12) 主要取引先	一般顧客、大手家電メーカー	一般顧客、大手家電メーカー
(13) 大株主及び持株比率	野島 廣司 12.5% 野島 隆久 12.2% 野島 絹代 12.0%	ラオックス 17.6% 真柄 準一 17.0% (財)真柄福祉財団 14.0%
(14) 主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行 横浜銀行 みずほ銀行	第四銀行
(15) 当事会社の関係	資本関係	該当ありません
	人的関係	該当ありません
	取引関係	該当ありません

#### 4. 最近3決算期間の業績（単位：百万円）

決算期	株式会社ノジマ（合併会社）			株式会社真電（被合併会社）		
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	81,167	85,179	95,342	9,833	10,188	9,319
営業利益	163	1,703	1,716	△248	△188	△609
経常利益	745	2,293	2,338	65	68	△199
当期純利益	249	857	1,298	53	51	△500
1株当たり当期純利益(円)	36.44	60.95	89.71	4.80	4.64	△45.43
1株当たり配当金(円)	15.0	10.0	11.0	6.0	6.0	5.0
1株当たり純資産(円)	914.66	503.29	636.18	1,088.83	1,086.59	1,045.42

（注）ノジマは、平成16年8月20日付で1株を2株に株式分割を実施しております。

#### 5. 合併後の状況

- （1）商号 株式会社 ノジマ
- （2）主な事業内容 デジタルAV家電関連商品の販売、携帯電話の販売、その他これに付随するサービスの受付
- （3）本店所在地 神奈川県 横浜市
- （4）代表者 野島 廣司
- （5）資本金の額 合併により発行する新株式数が未定であり、今後確定次第お知らせいたします。
- （6）総資産 合併により発行する新株式数が未定であり、今後確定次第お知らせいたします。
- （7）事業年度の末日 3月31日
- （8）業績に与える影響 現在策定中であり、明らかになり次第速やかにお知らせいたします。

#### 前連結会計年度

該当事項はありません。